

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

## 事業名 若者の消費者トラブル対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 消費生活安全係 電話番号：058-272-1111 (内線 2985)

E-mail：[c11261@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11261@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 2,200千円 (前年度予算額：2,200千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,200	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100
要求額	2,200	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100
決定額	2,200	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・若者は社会経験の乏しさ等から、悪質商法の標的とされることが多く、特に20歳となった直後に消費者トラブルが急増している。
- ・2022年4月に成年年齢が現行の20歳から18歳に引き下げられることにより、若者の消費者被害が拡大する恐れがある。
- ・マルチ商法については、近年の傾向として、健康食品等の商品を扱う従来の形から、海外事業等への投資を扱う「モノなしマルチ商法」と呼ばれる新たな手法に関するトラブルが増加している。
- ・消費者ホットラインは、消費生活相談につながる第一歩となるものである一方、若者の認知度は2割に満たない状態である (平成30年度消費者意識基本調査)。
- ・若者に対する消費者トラブル対策は喫緊の課題であり、消費生活相談につなげる取組や悪質商法に関する啓発活動を積極的かつ効果的に実施している必要がある。

## (2) 事業内容

マルチ商法被害防止啓発事業（事業費 2,200千円）

- ・マルチ商法被害防止、消費者ホットラインの周知に関する啓発広告を、県内大学の学食トレイステッカーとして掲出する。

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,200	大学学食トレイステッカー広告費
合計	2,200	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- 【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】 2 健やかで安らかな地域づくり  
(2) 安らかに暮らせる地域  
3 犯罪・交通事故防止の推進
- 【岐阜県消費者施策推進指針】 1 消費者教育・啓発

### (2) 国・他県の状況

- ・消費者教育推進法が平成24年12月に施行されたことを受け、国及び他県が消費者教育を推進

### (3) 後年度の財政負担

- ・毎年事業の継続性等について必要な検討を実施

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
若者の消費者被害を防ぐために、継続的に啓発を行っていく必要がある。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
若年者の消費者ホットライン188の認知度	25.4 (H30)			28.5 (R1)	30% (R6)	95%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

マルチ商法被害防止、消費者ホットラインの周知に関する啓発広告を、ファミリーレストランのテーブルステッカーとして掲出した。（県内20店舗）

### （前年度の成果）

若者が多く利用するファミリーレストランにて啓発広告を行うことで、マルチ商法の被害の未然防止、被害の救済につながる。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	若者の被害の未然防止、被害の救済につながるため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	悪質商法の手口と対処方法を理解し、トラブルに巻き込まれることを防ぐとともに、困ったときの相談先を知っていれば、問題を早期に解決することが可能となる
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	効果的に内容が伝わるよう、文字やイラストの配置、文章を工夫し、シンプルで目に付きやすいステッカーを作成した。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>日々変化する消費者トラブルの状況に注視し、啓発内容が陳腐化することがないように対応していく必要がある。学生の行動範囲を把握し、より効果的な掲出場所、方法を検討していく必要がある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>若者の消費者被害を未然に防止するため、継続して啓発を行っていく必要がある。また、より効果的な掲出場所、方法を検討する必要がある。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	